

## 計算基礎書

事業所名

代表者氏名

償還	1年目	2年目	3年目	4年目
対象年度	令和〇〇年度	令和〇〇年度	令和〇〇年度	令和〇〇年度
対象期間	〇/〇～12/31	1/1～12/31	1/1～12/31	1/1～〇/〇
借換え	借換無し	借換無し	借換無し	借換無し
申請状況 (〇、×)				

① 借入金額		
② 借入金利率		※1
③ 対象事業費		実際に事業に投資した額
④ 対象事業費割合	0.00%	③÷①(下2行まで記入)※2 (100%以上の場合は、100%とする)
⑤ 借入れ期間		融資年月日から最終償還日までの期間
⑥ 利子補給対象期間		事業完了後第1回償還日から3年間となる期間※3
⑦ 今回申請額の対象となる借入期間	1日間	1月1日から12月31日までのうち、今回申請額の対象となる借入期間
⑧ 支払利子額		1月1日から12月31日までのうち、支払った利子額(金融機関の証明額)※4
⑨ 利子補給額	0 円	⑧×④×⑦／366×40%※5
⑩ 利子補給限度額	546 円	200,000×⑦／366
⑪ 利子補給申請額	0 円	⑨と⑩の少ない方の金額

※1②が5%以上の場合は、5%で別途計算する。⑧=(⑧×5%／②)

※2複数の融資を受けている場合は、③÷借入金額の総額とする。借換新規の場合は別途計算。※3事業完了後の第1回償還日(金融機関が発行する償還表における)が休日の場合には、実際の支払日を第1回償還日とする。

※4借換継続の場合は、以前の償還表の利子支払予定額をもって申請者が支払った利子額とする。但し金融機関の支払証明書は借換え初年度は借換え前後の2通を必要とする(その後は借換え後の支払証明書が必要)。最終年度の支払証明期間は、1月1日から12月31日までとする。

※5初年度で、⑧の支払利子額での金融機関の証明額が、⑦今回申請額の対象となる借入期間で証明してある場合は、⑨の算出において⑦／365の計算は必要ない。(閏年は366)

※複数の融資を受けている場合には、それぞれの融資毎に計算基礎書を作成し、⑪の合計額を申請額とする。但し⑪の合計額が⑩を超える場合は⑩を申請額とする。